

きな被害をもたらした。30日の最接近を前に強まる 共交通機関にも乱れが生じた。 **屋の屋根や瓦を吹き飛ば** 『佐土原町で突如発生した竜巻とみられる突風は家 県内が台風10号の強風域に入った28日午後、 住民らは復旧など応急対応に追われ、 樹木をなぎ倒すなど大

> を固めたことが28日、 5年4月にも新設する方針 査を担当する部署を202

分か

独居死

高齢者2.万人

った。スマー

トフォン向け

英国 (競争·市場庁)

デジタル市場・ 競争・消費者法

200人規模に 向け増員中

16:00 JAL 692 JAL 18:10 694 14:05 JAL 696 JAL 698

強風で紳士服店の大型看板が落下、

駐車していた軽乗用車が下敷きになった=28日

日午後2時40分、宮崎り、事業所の窓ガラス・サパークでは工場や倉 11時24分、宮崎市・宮帆空便の欠航を知らせ(中西透撮影)

を主に担う。現在の関連人ウエア競争促進法」の執行

る新法「スマホ特定ソフト アプリ市場の独占を規制す

員の3倍超となる50人規模

大 移 動

草原を駆け抜ける野生の

馬の群れ。みんなはぐれないように。 (ゲッティ

=共同)

トルコ中部カイセリの

とする想定で、25年度の定

員要求に盛り込む。

新たな部署は、

局長級の



11:45 17:05

規制

公取委、来春にも50人規模

携わるのは現在14人で35人 事官も新たに置く。新法に をトップとし、課長級の参

デジタル・国際総括審議官

円を計上する。

算に比べ43%増の174億 概算要求は、24年度当初予 の増員を求める。25年度の

を取り締まってきたが、24を運用して企業の経済活動 年6月に成立し、25年末ま 公取委は独禁法や下請法

外の独占禁止当局との連携 拡充が必要と判断した。 拡充が必要と判断した。海も所管することから体制の でに本格的に施行する新法

び、アプリストアや決済シ

を念頭に指定事業者を選

ステムの運営で他社の参入

を妨害する行為を禁じる。

する可能性がある。

委は今後も人員増強を検討 模で執行する方針で、公取 も同様の法律を200-規模で運用している。英国

義。

米アップルやグーグル

ウザー、検索エンジンを

デジタル市場法

 $\overset{\textstyle \bigcap}{\overset{\textstyle M}{\overset{}}}$

どに対し禁止事項を定めた 月、アップルやグーグルな 欧州連合(EU)が24年3

を全面的に適用。

1 0 0

規

「特定ソフトウエア」と定

や、アプリを入手するため

必要な基本ソフト

O S

新法はスマホ利用に特に

同様の規制を巡っては、

トピックス

に使うアプリストア、ブラ

ップルやグーグルなど巨大

企業の取り締まりや調

公正取引委員会が、米ア

以上が2万8330人と76定値) おり、そのうち6歳 全国で3万7227人(暫 しした1人暮らしの人は、 今年1~6月に自宅で死 警察庁まとめ 1~6月の76% |が明らかになった。 集計は 把握の一環として警察庁が 「孤独死・孤立死」の実態

った。同時期に警察が取り 日、警察庁のまとめで分か 1%を占めたことが28 月に全国の警察が取り扱っ の議論に活用する。 今年から開始。政府が対策 警察庁によると、1~6

-8人で、うち65歳以上は

6人の東京をはじめ、神奈

など首都圏や大阪に多い

578人、性別不詳が19

へ。 都道府県別では478

5630人、

女性が1万1

69歳が3733人と続いた。

男女別では、男性が2万

~84歳が5544人、65~

70~74歳が5635人、

主な国・地域の巨大IT企業の規制対応

欧州

デジタル

市場法

100人規模

体で、全体の4分の1以上扱った遺体は10万2965 が独居の高齢者という実態 多。75~79歳が5920人、85歳以上が7498人で最 遺体を年齢層別でみると、 多。75~79歳が5920 た自殺を含む1-

入暮らしの 256人だった。 傾向がみられた。本県は3

スマホ特定 ソフトウエア

競争促進法

14人→50人

規模に拡充へ

過去最多27% 大学女性教員

文科省24年度調査 人で過去最多となり、

学会初公表

値)で分かった。学部在籍 4年度学校基本調査(速報 28日、文部科学省の202 教員全体に占める割合も最 数(5月1日時点)は5万3 高の27・8%だったことが 国公私立大学の女性教員

652人) と全体に占める の女子学生数(120万5

割合 (45・9%) ŧį 過去

があったことが契機とな 来、成人までに亡くなった との懸念もある。学会は従 精させた受精卵のうち異常 命に関わることは少ない網 り、日常生活を著しく損な め「命の選別につながる」 のないものを子宮に戻すた 膜芽細胞腫の患者から申請 認めてきたが、18年に、生 い遺伝性の病気に限定して ったりする可能性がある重 着床前診断では、体外受 最高だった。 4 8 1 性も増えたことが影響して 伸びた。文科省担当者は 度の1万3879人 学部在籍の女子学生数は4 4人で全体 大学や大学院に進学する女 に占める割合は25・0%、 いる」と説明した。 「女性の社会進出が進み、 本県の女性教員数は26 女性教員数は1994年 人(全体9270 3879人(約10 (1055人)

人) で48・3%だった。











ついて、

2023年に計2

を調べる「着床前診断」に

どもに伝わらないよう、体

外受精した受精卵の遺伝子

認された。

学会によると、対象拡大

景などを加味した」と説明 かったが、今回は社会的背 象の)定義に当てはまらな

した。

旦

重い遺伝性の病気が子

日本産科婦人科学会は28

一拡大前には認められなかっ

は「前回の申請時には(対た。網膜芽細胞腫について

腫」の患者からの申請も承た目のがん「網膜芽細胞

23 年

対象拡大、目

0

がんも

着床前診断

承認



だった。22年の対象拡大

来諦めていた人が申請し

した加藤聖子理事長は「従

取り下げが2件

不承認は3件で、9件が審 件を承認したと発表した。 件の申請を審査し、うち58

たる。東京都内で記者会見 件)で、72件は約3倍に当 計143件(年平均約24 前の16~21年の審査件数は

